

働き方改革第2弾 「職員が働きがいを持って働ける職場は、町民にとって良い役場である」



吉田 敏郎 議員

開成町が、他自治体のモデルに。取組み状況は。

水曜日にはノー残業デーを徹底するとともに18時退庁への取組みを始めています。テレワークは、現時点では必要性は認められないが、将来的な課題として先進事例等の調査研究は続けて参りたい。ペーパーレス化については、タブレット端末等の導入も検討し、新庁舎建設を見据えて具体的な検討を進めていきたい。

副町長が全職員と面談、腹を割った話が出来たのか。

職務に関する希望、適正、健康状態の3項目で意向調査をし、気持ちに寄り添った形で聞き取りは出来ている。

民間企業の幹部を招き、研修を行った。意識改革はされたか。

大変刺激になり、課長会議でも働き方の見直しというテーマで議論した。一歩ずつ着実に進んでいる。

テレワークについてクラウド化の

考えは。インターネット経由でアクセスすることに、大変重要な情報が多くある。きっちり検証して、将来的には検討していきたい。

学校にも働き方改革のかけを。教職員の長時間勤務是正を。

長時間労働改善のため、部活動の休養日設定の提言がされた。本町では

水曜日には16時半まで、ローテーションをしながら土・日のどちらかの練習をやめることについて職員会議で検討している。

先生の勤務体系を分かってもらうよう周知を。

P.T.Aの総会、学級懇談会等で学校の実態を理解していただく配慮は以前より増している。

教員免許は持っているが、県の採用試験に受かっていない人を常勤として受け入れることは。

義務教育国庫負担法の制約があり、町が独自でというのは難しい。皆さんのご理解があれば、やれる範囲でやっていきたいと思う。



マイナンバーカードの普及策を問う

国はマイナンバー制度の意義を強調するも、交付率は全国で10.2%に止まっており普及が進んでいない。

マイナンバーカードを活用して、住民票等のコンビニ交付を行う住民サービスの導入を国は全国の自治体に求めているが、我が町の検討状況は。

県内14町村（開成町含む）で構成している県町村情報共同システム事業組合の枠組みにおいて、カードの利活用の一つとして住民票や各種税証明書が取得できるコンビニ交付の導入について、検討を進めることを確認している。開成町のコンビニ交付の導入時期については、平成31年度となるべく早い時期に導入を完了する方向で検討を進めていきたい。

保育や児童手当等の子育て関連の行政手続について、マイナンバーカードを使えば添付書類が不要となる子育てワンストップサービスを既に国は提供しているが、我が町の対応状況は。

平成30年7月の基幹システム



石田 史行 議員

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現
2. 国民の利便性の向上
3. 行政の効率化



更新にあわせて子育てワンストップサービスの電子申請対応の改修を行う予定であり、平成30年度予算に計上している。導入完了の目途が立った際には、町民に向けて十分にPRをしていきたい。

宮崎県都市部のようにマイナンバーカードを活用した地域の消費拡大サイクルを構築している自治体もあり、マイナンバー制度をうまく活用して開成町の地域の発展につなげていく施策が必要と考えるが。

全国で市町村が実証実験という形で、例えば川崎市では3月末から商店街と連携して実験を行う情報を得ている。実験の結果等を情報収集し、開成町の活性化につながる施策として取り込めるのであれば検討していきたい。

小田急小田原線新松田7号踏切拡幅及び周辺道路歩道整備を



湯川 洋治 議員

小田急小田原線新松田7号踏切（以下「踏切」という。）は歩道が整備されていないため、道路と線路が交差する踏切は電車・自動車・歩行者が通行する極めて危険な場所である。安全対策が必要となることから、歩道を整備し踏切拡張を小田急電鉄に働きかけるべきと考える。

足柄紫水大橋完成後、交通量が増えているが見解は。

踏切の交通量は、開通前と後では開通後、自動車が16%減少・歩行者等が14%減少であった。また、平成30年2月14日の朝・昼・夕方の方のピーク時調査では、開通後の調査と同程度の交通量だった。

町道235号線は、開成町を東西に横断する重要な路線である。この路線にある踏切道はこの地域の生活道路となっており通勤通学路でもある。特に歩行者・子ども・ベビーカーを押しているお母さん・高齢者・障がい者

には安全対策が必要と考えるが。

踏切周辺で行っている安全対策として、近隣の企業に対し大型トラックは、下島交差点から酒匂川方向に通行する場合、踏切を右折せずに直進方向に進んで、大回りをして企業の敷地に進入するよう要請をしている。また、警察との連携も出てくると思われるので、安全な運行をするような形でパトロールの強化などを要請していきたい。

平成18年ごろ踏切については、道路構造令に基づき、改良計画を検討したとのことだが。

踏切については、一時、歩道をつける計画を検討した。その後の交通状況等を勘案し大きな変化が見られないと判断。本来の土地区画整理事業区域内の道路整備、踏切道の整備となるため、事業と合わせた中で検討していきたい。



小田急小田原線新松田7号踏切

開成町の教育改革を問う

平成27年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受けて、首長と教育委員会の関係や教育委員会と議会の関係も新しい視点で見直しが求められている。

平成27年から2年間の総合教育会議の経過と成果は。

平成27年度に3回、28年度に2回開催し、28年2月に町教育大綱を策定した。町総合教育会議設置により、首長が教育行政に果たす責任や役割が明確となり、町の教育行政の方向性を共有できる。

新しい教育委員会制度下での教育委員会議は。

27年10月から新制度に移行し、新教育長は町長が議会の同意を得て任命し任期は3年である。教育委員会は教育長が司る。教育委員の任期も教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保する観点から、一度に交代とならないよう任命される。教員経験者2名、保護者代表1名、企業出身者1名の構成



井上 三史 議員

で男女2名ずつバランスの良いものとなっている。教育委員会は公開を原則としている。

開成町は教育のまちと聞かすがその特徴は。

町立の園・学校全てコミュニティ・スクール、学校運営協議会制度を取り入れ町民の意見が経営に反映できるシステムをつくりあげてきた。

平成28年度から土曜学校あじさい塾では、学校で学べない体験など開催し、北海道幕別町との青少年交流事業など町長の目指す教育の町かいせいの未来像の実現に向け取り組んでいる。

幼稚園で「のびのび子育てルーム」は平成11年より実施し、保護者の様々な課題解決や子育ての悩み、子どもの成長の比較など、自信をもって子どもの育成につとめられる環境づくりを整えてきたことも本町の教育の特色である。

